



平成22年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 イーピーエス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4282 URL <http://www.eps.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巖 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 神宮 孝一 (TEL) 03-5684-7797
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第3四半期の連結業績（平成21年10月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第3四半期	21,572	25.8	3,407	24.3	3,416	23.4	1,799	73.3
21年9月期第3四半期	17,142	—	2,741	—	2,768	—	1,038	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年9月期第3四半期	10,062	35	10,054	05
21年9月期第3四半期	11,613	55	11,605	83

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年9月期第3四半期	18,675	13,871	64.7	67,592	77			
21年9月期	17,306	12,107	63.2	122,278	26			

(参考) 自己資本 22年9月期第3四半期 12,086百万円 21年9月期 10,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭		
21年9月期	—	2,800	00	—	3,200	00	6,000	00
22年9月期	—	3,200	00	—				
22年9月期(予想)				1,700	00	4,900	00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

(注) 当社は、平成22年3月31日を基準日として、株式1株を2株に分割したことに伴い、平成22年9月期末の1株当たりの予想配当金は、3,400円から2分の1の1,700円となり、1株当たり配当金予想合計が、4,900円となっておりますが、当初の分割前の1株当たり配当金予想合計は変更しておりません。

3. 平成22年9月期の連結業績予想（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	29,438	24.9	4,222	5.3	4,245	4.8	2,070	20.8	11,581	19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

平成22年9月期(予想)の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割を考慮した額を記載しております。

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社、除外 ー社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年9月期3Q	180,800株	21年9月期	90,400株
22年9月期3Q	1,980株	21年9月期	1,000株
22年9月期3Q	178,807株	21年9月期3Q	89,400株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計期間）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料] P. 4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 生産実績	12
(2) 受注実績	12
(3) 販売実績	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成21年10月1日から平成22年6月30日）におけるわが国経済は、一昨年の米国発の世界的金融危機が続くなか、景気対策や中国を中心としたアジア経済の回復により最悪期は脱し、企業収益は緩やかながら改善しているものの、設備過剰感による設備投資の低迷、雇用不安による個人消費の低迷、為替・金利の動向等、依然先行きの景気は不透明な状況となっております。こうした中で当社が属するCRO（医薬品開発業務受託機関）の業界及び連結子会社である株式会社イーピーメントが展開しているSMO（治験施設支援機関）の業界は、景気悪化の影響も軽微に留まり再編を進めながら成長を続けております。しかしながらエルエスジー株式会社グループが展開している非臨床事業の業界は、需要調整により苦戦しております。オーライソフトウェア株式会社グループが展開しているソフトウェア開発事業の業界も、景気悪化の影響を大きく受け低迷しております。

CRO事業につきましては、当社を中心に展開しております。

当社においては、モニタリング業務につきましては、開発段階の試験及び製造販売後臨床試験とも臨床企画開発部門において、既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得と抗がん剤、糖尿病、高血圧、中枢神経治療薬試験を中心に順調に推移しており、前年同四半期連結累計期間と比較し売上増となっております。

データマネジメント業務、統計解析業務、メディカルライティング業務、安全性情報業務、登録・進捗管理業務につきましては、臨床情報処理部門において既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得に邁進しており、概ね各業務とも前年同四半期連結累計期間と比較し売上増となっておりますが、メディカルライティング業務につきましては、売上計上時期のずれ等により当第3四半期は前年同四半期連結累計期間と比較し売上は微減となっております。

主に製造販売後調査等を受託しておりますデータセンター業務につきましては、引続き使用成績調査等が順調に推移し、前年同四半期連結累計期間と比較し売上増となっております。

新規事業の企画立案・サービスを行う臨床研究推進センターにつきましては、前連結会計年度に組織見直しを行い既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得に邁進した結果、前年同四半期連結累計期間と比較し売上増となっております。

当社個別ベースで見ますと、概ね各部門とも売上は順調に推移し、受託プロジェクトの順調な進捗等による売上増、経費の節減努力等により前年同四半期連結累計期間と比較し増収増益となっております。

連結子会社に関して、国内では、EDCを活用した臨床試験を受託することを目的とするイートライアル株式会社は、新規受注獲得に傾注しており、前年同四半期連結累計期間と比較して増収増益となっております。

当社及び製薬会社向け人材派遣業務（派遣型CRO業務）を行っております株式会社イーピーメイトは、前年同四半期連結累計期間と比較して業績が拡大し、大幅な増収増益となっております。

また、MR派遣等サービス（CSO業務）を行っております株式会社ファーマネットワークは、平成21年10月に合併を行い、前年同四半期連結累計期間と比較して売上は大幅に拡大しておりますが、合併後の体制整備に傾注していることから利益面では、損失となっております。

平成21年10月に連結子会社となった株式会社メディカルラインは、医療・医薬・ヘルスケアの業界向けに特化した薬剤師等を中心とする人材派遣サービス及び専門コンタクトセンターサービス（情報提供サービス）を展開しており、主力サービスであるDI（医薬品情報）業務の受託に加え、疾病啓発広告受付業務（広告などによる反響に対し患者を医療機関等に紹介するサービス）などが堅調であったため、業績を伸ばしております。

一方、海外でのCRO事業については、EPSインターナショナル株式会社を中心にそのグループ会社と共に、多国間（特にアジア）に亘る臨床試験に係るCRO業務の需要増加に対応する体制整備を引続き進めております。

当該グループの個別において、EPSインターナショナル株式会社は、受託案件の業務推進が進み堅調に推移しております。

上海日新医薬発展有限公司は、新規案件の受注に傾注しておりますが、受注案件の業務推進が計画通り進まず、苦戦しております。EPSシンガポールは独自に顧客の獲得活動を推進しておりますが、受注案件の小規模化により、前年同四半期連結累計期間と比較して減収減益となっております。

EPSインターナショナル株式会社台湾支店においては、受託案件業務の遂行を順調に行っております。また、EPS香港については、本格稼働に向けて整備を行っております。

中国におけるグループ会社のCRO事業、IT事業、創薬事業の拡大と中国事業の統括を担う益新（中国）有限公司は、当社からのデータマネジメント案件の受託体制整備を進めております。

その結果、CRO事業として連結売上高は16,855百万円（前年同四半期連結累計期間比33.8%増）となり、連結営業利益は3,095百万円（同26.6%増）と大幅な増収増益を達成することができました。

SMO事業につきましては、株式会社イーピーメントにおいて展開しております。

株式会社イーピーメントは、引続きCRC業務と併せて地域医療機関との提携による臨床試験事務局などのサポート業務を中心に、支店別管理体制の強化をすすめており、症例登録が計画以上に前倒して、遂行したため、大幅な増収増益となっております。

その結果、SMO事業として連結売上高は 2,973 百万円（前年同四半期連結累計期間比 23.3 %増）となり、連結営業利益は 460 百万円（同 49.1 %増）と大幅な増収増益となりました。

非臨床事業につきましては、エルエスジー株式会社グループにおいて展開しております。

エルエスジーグループでは、予定していた研究用動物の引き合いが低迷し、苦戦しております。

その結果、非臨床事業として連結売上高は 635 百万円（前年同四半期連結累計期間比 18.8 %減）となり、連結営業損失 25 百万円（前年同四半期は営業利益 31 百万円）となり大幅な減収減益となりました。

ソフトウェア開発事業につきましては、オーライソフトウェア株式会社グループにおいて展開しております。

オーライソフトウェア株式会社は、引続き営業譲受後の社内体制整備及び既存事業とのシナジーの追求をしながら、新規受注獲得に邁進しており、テレビ会議システムを中心とするビジュアルコミュニケーション業務は、大型受託案件により堅調に推移した一方で、ソフトウェア受託開発業務は、グループ会社の往来軟件（北京）有限公司及び青島恒遠天地軟件技術有限公司とともに不況の影響を受けており、依然苦戦しております。

その結果、ソフトウェア開発事業として連結売上高 1,222 百万円（前年同四半期連結累計期間比 13.7 %減）となり、連結営業損失 130 百万円（前年同四半期は営業損失 53 百万円）と大幅な減収減益となりました。

上記のセグメント毎の連結売上高及び連結営業利益は、セグメント間の内部取引を含めて記載しておりますのでそれを控除した結果、当連結売上高は 21,572 百万円（前年同四半期連結累計期間比 25.8 %増）、連結営業利益は 3,407 百万円（同 24.3 %増）、連結経常利益は 3,416 百万円（同 23.4 %増）、四半期純利益は 1,799 百万円（同 73.3 %増）と大幅な増収増益となりました。特に四半期純利益の増加率については、前年同四半期に当社において繰延税金資産の取り崩しを法人税等調整額に計上したことにより、大幅な増加率となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期末における総資産は、18,675 百万円と前連結会計年度末から 1,368 百万円増加致しました。

流動資産では、主に現金及び預金が 437 百万円、仕掛品が 195 百万円それぞれ増加したことなどにより 625 百万円増加して 14,067 百万円となりました。固定資産では、主として無形固定資産が 548 百万円、敷金及び保証金が 166 百万円それぞれ増加したことなどにより 743 百万円増加して 4,607 百万円となりました。

負債の部においては、主に未払法人税等が 463 百万円、賞与引当金が 510 百万円それぞれ減少した一方で、短期借入金が 92 百万円及びその他の流動負債が 471 百万円増加したことなどにより、当四半期末における負債合計は 4,804 百万円と 394 百万円減少致しました。

純資産の部では、主に利益剰余金の増加が 1,227 百万円、少数株主持分が 601 百万円増加したことなどにより、当四半期末における純資産の部は 1,763 百万円増加して 13,871 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況においては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益が 3,420 百万円となり、減価償却費及びのれん償却額が 299 百万円、その他の流動負債の増加額が 290 百万円あった一方で、賞与引当金の減少が 510 百万円、法人税等の支払による支出が 1,723 百万円あったことなどにより 1,713 百万円の収入（前年同四半期連結累計期間比 678 百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に有形及び無形固定資産の取得による支出が 263 百万円、敷金及び保証金の差入による支出が 159 百万円、事業譲受による支出を 71 百万円、新規連結会社の株式取得による支出を 402 百万円それぞれ行ったことなどの結果、1,000 百万円の支出（同 867 百万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に長期借入金の返済に 150 百万円支出し、株主及び少数株主に対する配当金の支払を 577 百万円行ったことなどにより、682 百万円の支出（同 6 百万円減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の換算差額による 1 百万円の減少及び子会社における合併に伴う増加額 205 百万円を加えて、当四半期末における現金及び現金同等物は 6,841 百万円（同 1,017 百万円増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

一昨年の米国のサブプライムローンを根源とする世界的不況は、中国を中心としたアジア経済の回復により底打ちの兆しがあるものの、設備投資の低迷、雇用不安、個人消費の低迷、為替変動等により、依然景気の先行きは、予断の許されない状況が続くと予想されます。

CRO事業に関して当社は、モニタリング等の臨床開発を行う臨床企画開発部門、データマネジメント、製造販売後調査等のデータセンター、統計解析、登録・進捗管理、メディカルライティング、安全性情報サービス等の業務を行う臨床情報処理部門の両部門を中心に、新規事業にかかる企画立案・サービス、医療機器関係の臨床開発を行う臨床研究推進センター、情報収集と受注活動を行う企画営業本部から構成され、新規案件の受注獲得に邁進するとともに、オフショアサービスの需要に応えるために益新DM室を窓口中国にあるグループ会社との連携を図りオフショア案件サービスの拡大と更なる稼働率の向上、経費節減に努め、通期利益計画を達成すべくモニタリング、データマネジメント及びデータセンターを中心に推進してまいります。

連結子会社に関して、国内ではイートライアル株式会社がEDCを中心に、製薬会社及び医療研究施設から新規案件の受注獲得に邁進してまいります。

派遣型CRO業務を行う株式会社イーピーメイトは、当社及び製薬会社を中心に事業展開を図ってまいります。

MR派遣等のCSO事業を行うファーマネットワーク株式会社は、合併後の社内体制整備を進めながら合併のシナジーを追求しつつ、新規案件の獲得に邁進してまいります。

また、医療・医薬・ヘルスケアの業界向けに特化した薬剤師等を中心とする人材派遣サービス及び専門コンタクトセンターサービス（情報提供サービス）を展開している株式会社メディカルラインは、当社グループとのシナジーを追求しながら新規受注獲得に邁進してまいります。

海外事業に関しては、EPSインターナショナル株式会社を中心に多国間臨床試験の受託体制整備を引続き進め、そのグループ会社である上海日新医薬発展有限公司、EPSシンガポール、EPS香港並びにEPSインターナショナル株式会社の台湾支店と協働による相乗効果を追求し、海外の臨床試験受託サービスの向上をめざし、主にアジアにおける受託案件の遂行と新規受託案件の獲得に邁進してまいります。

益新（中国）有限公司については、当社からのデータマネジメント業務の受託体制整備を進めてまいります。

SMO事業を行う株式会社イーピーメントは、引続き受託獲得体制の強化、支店別管理体制の充実を図り、高稼働率の維持、新規受注の獲得に邁進してまいります。

非臨床事業を行うエルエスジー株式会社は、新たな提携先である海外非臨床試験受託機関向け受託案件の増加による代理店収入の拡大と、研究用動物の新規受注獲得並びに特殊飼料といった成長性のある分野を開拓しながら容容拡大を図ってまいります。

ソフトウェア開発事業を行うオーライソフトウェア株式会社は、業界の低迷の中で社内体制整備を進め、ソフトウェア開発、テレビ会議システムとのシナジー効果の追求並びに当社グループとの連携強化を図り、中国IT技術者を活用しながら、同社グループ会社の往来軟件（北京）有限公司及び青島恒遠天地軟件技術有限公司と共に、オフショアソフト開発の推進、通信系・金融系・産業系・ヘルスケア系の新規ソフト開発案件並びにテレビ会議システムに関する機器販売・保守サービスの新規受託案件の獲得に邁進してまいります。

これらにより平成22年9月期通期の連結業績見通しは、平成21年11月6日に発表しました予想数値を変更致しません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1連結会計期間に着手したソフトウェアの受注制作契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。これにともなう損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,044,680	6,607,331
受取手形及び売掛金	5,226,002	5,211,905
商品及び製品	286,186	231,824
仕掛品	449,286	253,598
その他	1,063,837	1,140,119
貸倒引当金	△2,168	△2,108
流動資産合計	14,067,824	13,442,670
固定資産		
有形固定資産	575,801	445,165
無形固定資産		
のれん	637,467	159,358
その他	275,541	204,830
無形固定資産合計	913,008	364,189
投資その他の資産		
投資有価証券	619,744	881,700
敷金及び保証金	1,178,663	1,012,144
その他	1,320,660	1,160,990
投資その他の資産合計	3,119,069	3,054,836
固定資産合計	4,607,879	3,864,190
資産合計	18,675,704	17,306,861
負債の部		
流動負債		
買掛金	246,993	204,226
短期借入金	242,500	150,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	200,000
未払法人税等	480,947	944,772
賞与引当金	634,871	1,145,169
受注損失引当金	115,200	75,650
その他	2,370,769	1,899,275
流動負債合計	4,141,281	4,619,093
固定負債		
退職給付引当金	350,575	307,137
役員退職慰労引当金	269,188	247,397
その他	43,040	25,378
固定負債合計	662,803	579,912
負債合計	4,804,085	5,199,006

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,251	1,875,251
資本剰余金	1,826,100	1,825,431
利益剰余金	8,884,920	7,657,862
自己株式	△318,223	△321,437
株主資本合計	12,268,049	11,037,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△117,946	△39,782
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	△63,163	△65,647
評価・換算差額等合計	△181,109	△105,431
新株予約権	6,528	—
少数株主持分	1,778,151	1,176,178
純資産合計	13,871,618	12,107,854
負債純資産合計	18,675,704	17,306,861

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	17,142,641	21,572,378
売上原価	11,792,320	14,629,242
売上総利益	5,350,321	6,943,135
販売費及び一般管理費	2,608,900	3,535,229
営業利益	2,741,420	3,407,906
営業外収益		
受取利息	20,729	14,303
保険解約益	—	16,792
その他	23,391	40,749
営業外収益合計	44,121	71,845
営業外費用		
支払利息	7,466	7,155
為替差損	7,026	51,012
その他	2,592	5,081
営業外費用合計	17,086	63,249
経常利益	2,768,455	3,416,501
特別利益		
固定資産売却益	704	—
持分変動利益	—	34,961
保険解約返戻金	—	25,320
投資有価証券売却益	52,842	—
その他	4,523	19,763
特別利益合計	58,069	80,046
特別損失		
固定資産除売却損	18,166	12,643
投資有価証券評価損	108,513	46,120
減損損失	125,666	10,000
その他	14,946	7,020
特別損失合計	267,293	75,783
税金等調整前四半期純利益	2,559,232	3,420,764
法人税、住民税及び事業税	836,208	1,286,351
法人税等調整額	628,301	268,033
法人税等合計	1,464,509	1,554,385
少数株主利益	56,470	67,161
四半期純利益	1,038,251	1,799,218

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,559,232	3,420,764
減価償却費	132,330	177,866
減損損失	125,666	10,000
のれん償却額	70,974	121,804
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△663,460	△510,299
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,515	3,327
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,948	2,684
受取利息及び受取配当金	△23,429	△17,003
支払利息	7,466	7,155
投資有価証券売却損益 (△は益)	△52,842	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	108,513	46,120
固定資産除売却損益 (△は益)	17,462	12,643
売上債権の増減額 (△は増加)	506,272	240,751
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△107,891	△241,360
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,760	6,785
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	209,935	290,614
その他	△171	△146,987
小計	2,904,761	3,424,868
利息及び配当金の受取額	28,631	19,840
利息の支払額	△7,466	△7,155
法人税等の支払額	△1,890,809	△1,723,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,035,117	1,713,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△204,058
定期預金の払戻による収入	—	150,497
有形固定資産の取得による支出	△142,694	△158,251
無形固定資産の取得による支出	△28,058	△105,266
投資有価証券の取得による支出	△113,519	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	460,892	—
敷金及び保証金の差入による支出	△115,672	△159,925
営業譲受による支出	△213,753	△71,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△402,041
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	72,975	—
その他	△53,587	△50,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,418	△1,000,779

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	220,000
短期借入金の返済による支出	—	△157,500
長期借入金の返済による支出	△155,700	△150,000
少数株主からの払込みによる収入	9,942	—
配当金の支払額	△510,659	△559,578
少数株主への配当金の支払額	△31,661	△18,078
その他	△1,165	△17,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△689,244	△682,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,864	△1,578
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	185,591	28,729
現金及び現金同等物の期首残高	5,638,984	6,607,331
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	205,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,824,575	6,841,661

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,585,600	2,410,734	780,199	1,366,107	17,142,641	—	17,142,641
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,239	—	3,105	50,207	69,552	(69,552)	—
計	12,601,839	2,410,734	783,304	1,416,314	17,212,194	(69,552)	17,142,641
営業利益	2,445,541	308,945	31,636	(53,429)	2,732,693	8,726	2,741,420

当第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,840,598	2,970,803	632,767	1,128,208	21,572,378	—	21,572,378
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,066	2,265	3,105	93,813	114,250	(114,250)	—
計	16,855,665	2,973,068	635,872	1,222,022	21,686,629	(114,250)	21,572,378
営業利益	3,095,118	460,616	(25,505)	(130,810)	3,399,419	8,486	3,407,906

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業、非臨床事業、ソフトウェア開発事業に区分しております。

2 各区分の主な役務の名称

- (1) CRO事業……モニタリング業務、データマネジメント業務、その他の業務
- (2) SMO事業……CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業……非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用資材、動物の提供業務
- (4) ソフトウェア開発事業……ソフトウェア受託開発業務

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産実績

区分	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
CRO事業		
モニタリング業務	6,370,586	111.8
データマネジメント業務	6,828,531	128.2
CROその他業務	3,975,097	242.4
CRO事業計	17,174,215	135.6
SMO事業	2,971,578	122.5
非臨床事業	632,767	81.1
ソフトウェア開発事業	1,127,590	83.0
合計	21,906,151	127.1

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期 (%)
CRO事業				
モニタリング業務	4,719,915	116.1	9,285,863	86.1
データマネジメント業務	5,494,535	85.3	13,686,872	98.3
CROその他業務	4,490,803	254.7	3,695,570	470.4
CRO事業計	14,705,254	119.8	26,668,305	104.6
SMO事業	3,702,299	119.4	4,834,535	116.6
非臨床事業	657,905	94.3	112,863	348.6
ソフトウェア開発事業	1,079,370	82.1	210,630	68.0
合計	20,144,830	115.9	31,826,335	106.2

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 平成21年10月1日時点における連結子会社の合併及び新規連結子会社の増加に伴い、当該会社の同時点における受注残高合計 2,471 百万円を「CROその他業務」の同時点の残高に加えて受注残高を算出しております。

(3) 販売実績

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
CRO事業		
モニタリング業務	6,359,674	110.6
データマネジメント業務	6,528,474	126.2
CROその他業務	3,952,449	238.1
CRO事業計	16,840,598	133.8
SMO事業	2,970,803	123.2
非臨床事業	632,767	81.1
ソフトウェア開発事業	1,128,208	82.6
合計	21,572,378	125.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。